

2024年7月28日

ベネズエラ・ボリバル共和国 大統領選挙について



米国の介入と政府転覆の策動を 跳ね返した人民の力

2024年11月2日/2025年3月22日追補

在日ベネズエラ・ボリバル共和国

イシカワ大使講演会資料

作成 リブ・イン・ピース☆9+25

マドゥーロ大統領が勝利したベネズエラ大統領選挙

7月28日に行われたベネズエラの大統領選挙は、29日に全国選挙評議会（CNE）が80%集計の段階で、マドゥーロ候補が51.2%を獲得し、ゴンサレス候補の44.2%に7%の差をつけて勝利したと発表しました。CNEは唯一選挙結果を確定する権限を持った機関です。その後、8月2日に96.87%の集計段階でもマドゥーロ候補は51.95%、ゴンサレス候補は43.18%の結果でした（右）。

ところが、極右野党は投票日前から選挙結果を認めないと公言し、自分たちが勝利すると騒ぎました。公式結果発表後に極右指導者のマリア・コリーナ・マチャドは、大統領候補であるエドモンド・ゴンサレスが73%の得票率で選挙に勝利したと一方的に宣



73%を得票したとゴンサレスは言う

言し、米政府・西側メディアがこれに乗って一斉に「不正選挙」キャンペーンを世界中に垂れ流しました（左）。

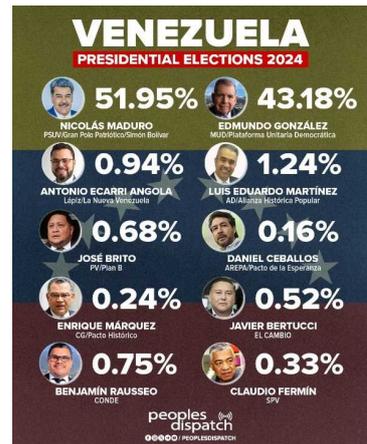
一方、ベネズエラ国内ではほとんどの野党候補がマドゥーロ勝利を承認しました。ベネズエラ国民議会も7月30日、CNEの公式結果を賛成多数で承認しました。マドゥーロ政権はさらに7月31日に最高裁判所（TSJ）選挙部に選挙結果の保護を求めました。選挙プロセスの透明性と結果の信憑性に対する疑念を払拭するためです。最高裁は全政党に協力を求め、証拠議事録の提出を求めました。ゴンサレスだけが最高裁に出頭せずに逃亡しました。最高裁は8月22日に公式にマドゥーロ候補の勝利を確認し、米国とゴンサレスがでっち上げようとした「不正選挙」の茶番劇は完全に失敗したのです。

私たちは、マドゥーロ大統領の勝利を心から歓迎し、祝います。今回の選挙勝利は、ボリバル革命を守り抜き、更なる継続を誓うベネズエラ人民の勝利です。

ゆがめられている日本でのベネズエラ報道

ところが、日本のベネズエラ大統領選挙の報道は極めて偏ったものでした。メディアは初めからマドゥーロ政権を「暴力的独裁者」とか「麻薬取引の犯罪者」などと一方的に決めつけ、選挙結果についても何の根拠も示さないゴンサレスを持ち上げて選挙の公正さに疑問があるかのように報じました。しかし、各国の代表で組織された選挙監視団は選挙が全く正常に平穏に行われたと報告しています。事実に基づかない、自ら検証もしないこれらの「偏向報道」は、メディアの社会的責任を放棄した許しがたい姿勢という他ありません。

メディアが絶対に報じないもう一つの問題は、大統領選挙を巡る一連の動きが米国によるカラー革命＝政府転覆・クーデター工作だということです。5年前に米欧諸国は前回の大統領選挙を無効と宣言し、グアイド氏を「暫定大統領」と自称させ、執拗にクーデターを仕掛けました。数年間にわたる経済封鎖で、貿易そのものを禁止し食料輸入や石油輸出を止めて、ベネズエラの人民を極度の飢えと物資不足に追い込みました。4万人の市民がそのために死にました。封鎖の下でなんとか人民に食料を配り、食料生産を拡大して命と生活を守ってきたのは現政権です。人々を殺してきたのは米国政府です。そのことをはっきり認めなければなりません。



大統領選挙の最終結果 CNE 発表

再度米国がベネズエラ政権転覆に動いた

大統領選挙を契機に米国が再び政府転覆に全面的に動きました。

2018年5月の大統領選挙でマドゥーロ大統領は正式に大統領に選出されました。ところが大統領就任式が行われた翌年1月に、野党出身のグアイド国会議長が突然「暫定大統領」に就任すると宣言し、即座に米国と西欧諸国がそれを支持しました。外部からの介入による政権転覆の策動です。その後グアイド派は国内で何度も暴動やクーデターを引き起こしました。これを口実に米国はベネズエラに対する制裁をいっそう強化し、貿易を事実上不可能にしました。超インフレに苦しめられていたベネズエラ国民に更なる物不足と生活苦を押しつけ、政府に対する不満を煽り立てたのです。米国は反米政権であるマドゥーロ政権を転覆させるためにありとあらゆる手段を使いましたが、最終的に政府転覆の企みは失敗し、グアイドは米に逃げ出し、野党も選挙ボイコットから国会議員選挙に復帰して国政は正常化されました。

米国は、今回の大統領選挙をもう一度反米姿勢のマドゥーロ政権転覆を仕掛ける絶好の機会と考えて動きました。そもそも、今回の選挙クーデターは極右野党だけで計画・実行できるものではありません。バイデン政権の即日の「選挙結果否定」発表、極右野党による偽 CNE でっち上げと偽の選挙結果の大宣伝、西側メディアによる一斉「不正選挙」キャンペーン、イーロン・マスクの SNS による攻撃、CNE へのサイバー攻撃、停電攻撃、極右野党のデモ動員、カネで雇われた犯罪者集団の暴動・破壊行為、米州機構・リマグループによる選挙結果への攻撃——投票締め切り直後からのこれら一連の一斉攻撃は、事前に計画されたものです。これだけ大規模な計画を命令し、組織し、実行できるのは米国以外にありません。

ゴンサレスを操り人形にマチャドがマドゥーロ政権と対決

今回の大統領選挙で、米国は極右野党をまとめてマドゥーロ政権と対決する構図を作らせました。野党側の実際の司令塔が極右野党政治連盟「統一プラットフォーム」(PUD)であり、指導者がマリア・コリーナ・マチャドでした。彼女は今年1月に最高裁判所から公職失格処分を受けて選挙に出られないので、急遽操り人形のゴンサレスを代役に立てたのです。しかし、ゴンサレスは当事者能力がなく、選挙中も自宅にこもり、実際に選挙で全国を飛び回ったのはマチャドでした。マチャドは、CIAと米麻薬取締局(DEA)が画策したクーデター陰謀計画に関与し、グアイドのクーデターやその汚職計画に関与した人物です。彼女の資金は、米国国際開発庁(USAID)



投票後、70%の票を取ったと宣言するマチャド(左)とゴンサレス

と全米民主主義基金(NED)から出ていました。露骨なことに、マチャドの選挙公約はベネズエラ国営石油公社(PDVSA)の民営化で、大統領選挙に勝った場合にPDVSAをシェブロンに引き渡すため、320万ドルの賄賂を受け取ったと暴露されました。こうした米政府と彼女と極右野党の薄汚い利害関係と犯罪行為は、日本や西側の主流メディアには一切出て来ません。

米国の介入は選挙前の早い時期から始まりました。野党系の新聞が事前の支持率の世論調査なるものを流し始めました。そこではゴンサレスの支持率が6~7割、他方大統領側は1~2割というものでした。これまでに野党がこんなに高い支持を得たことはありませんでした。大規模な世論操作が行われたことは明らかです。米国は大統領選挙への中国やロシアの「介入」を重大な

事実であるかのように宣伝し非難しますが、自分がベネズエラで仕掛けた選挙干渉は絶対に認めません。それが米国の言う「国民の声」であり米国の民主主義なのです。

CNEへのハッキング・停電・放火攻撃

選挙に当たってはじめて米国・極右野党がやった選挙妨害、投票妨害は CNE 本部へのサイバー攻撃でした。北マケドニア共和国から実行された DOS(サービス拒否)攻撃、データ送信システムへのハッキング攻撃によって選挙結果の発表を妨害しようというものでした。CNE コンピュータシステムのハッキングは、歴史上かつてない大規模なものでした。それだけではなく、各地で投票所が襲撃され、CNE 本部、職員への攻撃等で選挙に関する書類や資料が燃やされました。何のために CNE を攻撃したのか？それは CNE に公式の選挙結果を発表させず、偽の「選挙結果」をあたかも正当であるかのように見せるためでした。

しかし、この妨害活動は回復のための CNE の必死の努力によって失敗に終わりました。CNE は、29 日の午前に選挙結果を発表し、午後にはマドゥーロ候補に当選を証明する信任状を交付しました。ベネズエラの選挙制度によれば、CNE は選挙終了後 48 時間から 72 時間以内に結果を公表し、30 日以内に結果を選挙公報に掲載することになっています。今回もそれに従って行われ、「不正選挙」批判には何の根拠もないことを示しました。

「ゴンサレス勝利」キャンペーンの司令塔PUDと「並行CNE」

CNE 攻撃と並んで、CNE の公式結果発表の前から「不正選挙」宣伝と偽の選挙結果のキャンペーンが始まりました。極右野党ゴンサレスの得票が 70 %前後だという彼ら独自の「世論調査」が大々的に宣伝されました。しかし、極右野党の事前の世論調査と過去の実際の選挙結果を比較すると約 30 %水増しされていることがわかります。選挙当日の出口調査についても、ゴンサレスが 73 %を獲得して勝利したとゴン



大統領選挙 出口調査の結果

(左) 米国エジソン社系
ゴンサレスに極振り

(右) 地元ヒンターレース社
ほぼ実際の結果と同じ



署名がでたらめな偽CNEの議事録

サレス派は大宣 全く違うエジソン社とヒンターレース社の出口調査の結果
伝しました(上は途中経過のデータ)。しかしその出口調査は、CIA
とつながりのある米国政府系企業エジソン・リサーチが作成し
たものでした。同社はこれまでも CIA と協力し、ウクライナ、
ジョージア、イラクで活動しています。逆に地元の調査会社ヒ
ンターレース社の出口調査はほぼ実際の投票と同じ結果となっ
ており、エジソン社の結果が嘘であることを浮かび上がらせて
います。

マチャドらは偽の選挙世論調査、偽の出口調査を行い大々的
に結果を公表すると共に、「並行 CNE」というでっち上げの集計
システムで偽の集計を行いました。米マイアミに設立したコン
ピュータ・センターと西側メディアを通じて、CNE が結果を公

表する前からゴンサレス優位・勝利の宣伝を世界中に垂れ流したのです。マチャドらが証拠と主張した「並行 CNE」の議事録（投票所で発行される記録書類）には、証人、投票所メンバー、機械オペレーターの署名がなく、完全に偽造であったことが暴露されています。米政府が後ろ盾になれば、その国の公式選挙結果とは別の選挙結果を好き勝手にできるのです。そもそも最初からまともな選挙戦を闘うつもりなどなかったのです。

投票当日夜から極右野党は組織的暴動を開始

米国と極右野党は、投票終了後深夜から一斉に暴動を開始しました。「倍の得票差で勝利」が確実なら暴動を起こす必要はありません。選挙の敗北を知っていたのです。幾つかの都市で路上バリケードを張り、主要道路・幹線道路を焼けたタイヤやその他の残骸で封鎖しました。翌日には、カラカスの複数の場所でバリケードを設置し、治安部隊と衝突しました。交通機関、医療・食品サービス施設、貧困住民への食糧配給機関 CLAP 事務所や倉庫も攻撃し、病院にも放火しました。ウゴ・チャベス大統領の銅像、与党ベネズエラ社会主義統一党（PSUV）本部、地域議会の首長、ポリバル・チャベス戦闘部隊（UBCH）の代表なども襲撃されたのです。



マチャドに踊らされて放火や暴動に参加した人々

デモや暴動を主導していたのは、これまでのような野党や住民団体ではありません。マチャドが組織する「ベンテ・ベネズエラ」（Vente Venezuela）の「特別奇襲部隊」（コマンディトス、comanditos）と呼ばれる暴動専門の犯罪者集団でした。彼らの多くは警察の取り調べに対しあっさり白状しました。最近海外から入国し、選挙にも行かず、海外で軍事訓練を受け、犯罪歴があり、薬物使用者で、「1日に150ドル支払われている」と。1千人以上が逮捕されました。

野党の暴動に対して人民の防衛大動員を呼びかけ押さえ込む



マドゥーロ支持で行進する大群衆

7月29日にCNEがマドゥーロ勝利を宣言して以降、マチャドらは「不正選挙」「ゴンサレスの勝利」を宣伝し、抗議行動を行うよう呼びかけます。連日大規模な反政府集会を開き、政府を倒すために行動するよう呼びかけます。反政府暴動の呼びかけです。

これを食い止め、マチャドらが実行しようとしていた政府転覆・クーデターの計画を押さえ込んだのは人民の大規模な行動でした。政府は市民達に政府支持の大規模な行動を呼びかけます。連日選挙結果支持、マドゥーロ政権支持のデモが行われ、市民は大統領宮殿付近を埋め尽くしました。8月4日までにはどちらが優勢かはっきりしました。マチャドらの行動は徐々に数が少なくなり、下火になりました。とうていクーデターを起こせる状況ではなくなったのです。7月30日には国内の治安も回復され、平静な状況に保たれました。29日の暴動煽動の追求を

恐れて、マチャドは隠れました。米国とマチャドらが企んだ政府転覆計画は立ち上がった人民大衆の力で押さえ込まれたのです。

マドゥーロ政権は「不正選挙だ」という宣伝にも正面から立ち向かいました。7月31日にマドゥーロ大統領は最高裁判所（TSJ）選挙部に選挙結果の保護と検証を求める訴えを提出しました。選挙プロセスの透明性と結果の信憑性に対する疑念を払拭するためです。大統領はTSJが全ての候補者、全ての政党の代表を召集し、全ての証拠を比較し、技術的審査を実施し、選挙結果を認定するよう求めました。8月2日に与党社会主義統一党 PSUV をはじめ10人の候補者のうち9人がTSJの召集に出席し、ただ1人ゴンサレスだけが参加を拒否しました。あれだけ大見得を切りながら彼らは証拠書類の一枚も提出できなかったのです。並行CNEを巡る嘘は暴かれてしまいました。



最高裁TSJに検証を求めるマドゥーロ大統領

ブリンケンはゴンサレスの勝利を宣言したが腰砕け

8月1日、遂に、マドゥーロ政権とボリバル革命打倒策動の首謀者米国が前面に出て動き出しました。ブリンケン米国務長官が声明を発し、「ゴンサレスが最多得票を獲得した」と極右野党候補の勝利を、何の根拠も示さず世界に向かって表明しました。声明はまた、ベネズエラの選挙制度、投票日のプロセス、CNEを批判しました。この日、米政府はゴンサレスの選挙での勝利を宣言しただけでなく、ゴンサレスをベネズエラの次期大統領とい



最も多い票を獲得したのは明らかだと、ゴンサレスが当選したと宣言するブリンケン国務長官

ったん認定しました。マドゥーロ政権打倒の野望をむき出しにしたのです。しかし、後日CNEが正式にマドゥーロ勝利を宣言し、状況が不利とみるや大統領就任（そんなものを決める権限は米政府にはありませんが）はうやむやに引き下げました。それでもゴンサレスの勝利を主張し続け、今後もクーデターでの政権転覆を追求し続けています。

米国の動きに傀儡的な「リマグループ」がさっそく追従します。これらの国はCNEの選挙結果公表前から、「不正選挙」「野党勝利」キャンペーンをはじめました。しかし、アルゼンチン、チリ、コスタリカ、ペルー、パナマ、ドミニカ共和国、ウルグアイだけで、ラミカリブ全33カ国のうちわずか7カ国に過ぎません。これまでも米国に追随してベネズエラの反政府クーデターを支持してきた常連ばかりです。にもかかわらず、日本のメディアは、まるでほとんどのラミカリブ諸国が「選挙疑惑」で批判しているかのように報じました。これまた反ベネズエラの世論操作です。

しかし、米国は構成国が多い米州機構（OAS）では「不正選挙」「野党勝利」を決議することに失敗しました。西側メディアでは、ブラジル、メキシコ、コロンビアが、「開票結果のデータの全面公開」を要求したことを大きく報道しました。しかし、この3カ国は同時に、米政府の内政干渉にも反対しています。何よりもCNEの公式発表、情報開示が次々行われる中で3国の要求の根拠は消え失せました。

40カ国以上がマドゥーロ勝利を祝福、選挙結果の正しさを証明

世界中の 40 カ国以上がニコラス・マドゥーロ氏の当選を祝福しました。カリブ・ラテンアメリカではキューバ、ボリビア、ドミニカ、グレナダ、ホンジュラス、ニカラグア、エルサルバドルなど。世界では中国、インドネシア、ベトナム、北朝鮮、イラク、イラン、パレスチナ、シリア、トルコ、ロシアなどアジア・中東・欧州諸国、アルジェリア、アンゴラ、ブルキナファソ、ジブチ、赤道ギニア、エリトリア、ガボン、リビア、マダガスカル、マリ、ナミビア、ナイジェリア、コンゴ共和国、西サハラ、ジンバブエなどアフリカ諸国が直ちにマドゥーロ勝利を歓迎しました。

何よりも今回の選挙の透明性、民主性、信頼性を、国際的な選挙監視団が証明しています。今回の選挙には 95 カ国から 910 人が選挙監視に従事しました。「全米法律家協会 (AAJ)」は、米国とその同盟諸国が、覇権主義的なメディアやソーシャルメディアを使って不正選挙疑惑のシナリオを構築し、介入的な行動をとったと非難しました。政府による選挙結果の改ざん疑惑の証拠があるというのは虚偽だと主張しました。同様に、「全米弁護士組合 (NLG)」は、米国が支援する野党、リマ・グループを含む地域の右翼勢力、アントニー・ブリンケン国務長官を含む米国当局者、および西側メディアによって流布されている不正の主張を、全面的に拒否しました。

マドゥーロ政権は、革命防衛体制を確立し、次の段階へ進む

マドゥーロ政権とベネズエラの人民は、選挙結果と革命的な現政権の防衛の体制をがっちりと固めました。反革命クーデターの試みは逆にベネズエラ人民の団結を固めています。もちろん、警戒を緩めることはできませんが、当面の決着は付いたのです。

マドゥーロ大統領は、投票日深夜からの暴力・破壊行為を翌 29 日にはコントロールし、30 日には各都市機能は正常化しました。米政府の 8 月 1 日の「ゴンサレス勝利」介入をもってしても、極右野党の暴力と動員をもってしても、マドゥーロ勝利と革命的人民の団結と決意を打ち崩すことはできませんでした。9 月 8 日にはついにゴンサレスがスペイン大使館に駆け込み、亡命を求めました。彼は国会議長宛に「選挙でのマドゥーロ勝利を認める書簡」を残して、スペインに出国しました。(しかしスペインで前言を翻して再び活動を再開していますが)。

米国は政権転覆の試みをやめないでしょうが、国会の多数を野党が握り、国内から政権転覆に呼応した前回とは全く状況が違います。介入の手段はますます制限されるでしょう。



ボリバル革命は社会主義中国・BRICSと結びついて新たな段階へ

マドゥーロ大統領は、「闘いの次の段階に進もう」と訴えています。「生命、平和、国民の平穏、労働、生産の権利のための闘いに移ったのだ」と。そして、「我々はファシスト右翼との闘いの中からさらに強くなるだろう」と述べています。

マドゥーロ政権は、米国が仕掛ける長期にわたる破滅的な経済封鎖からハイパーインフレの抑

制や食糧増産や国内製造業復活を通じて、ここ数年顕著な改善を勝ち取ってきました。

その成果の上に立って、マドゥーロ大統領は、選挙戦の最中、大胆な社会主義指向戦略「7つの変革の祖国計画 2025-2031」を打ち出しました。その筆頭が「経済・金融の封鎖と闘うための新しい経済」です。7月18日に議会の全会一致で「非石油輸出促進法」を可決し、ベネズエラ経済を多様化し、石油部門への歴史的依存を軽減する野心的な目標を立てて動き始めています。その鍵を握るのが中国、ロシア、BRICSとの協力強化です。マドゥーロ政権は、社会主義中国、ロシア、BRICS諸国との政治・経済関係強化を通じてさらなる経済復活を図る戦略の方針を打ち出しています。プーチン大統領はマドゥーロ再選を祝福してロシアで開かれるBRICS首脳会議へ招待し、マドゥーロ大統領は各国首脳と協力のための外交を展開しました。中国との相互交流は急速に拡大しています。昨年9月にマドゥーロ大統領は中国を訪問し、習近平国家主席との間で両国関係を「全天候型の戦略的パートナーシップ」に昇格させると発表しています。

マドゥーロ政権は8月2日に自国の石油・天然ガスの共同開発をBRICS諸国と進める方針を明らかにし、クーデターを主導する米国の石油メジャーシェブロンが持つ開発権を剥奪する可能性を示唆しました。また、BRICS諸国への輸出を拡大するための農業ビジネス委員会の創設を発表しました。ベネズエラがBRICSの新開発銀行(NBD)や模索中のBRICS決済システムに参加できれば、ベネズエラ経済を苦しめている米国の経済制裁＝ドル決済やSWIFTシステムからの排除を緩和することができます。

私たちはベネズエラが中国やBRICS、さらにはグローバルサウスと呼ばれる国々との協力を強めるなかで経済再建と強化の道、人民生活改善の道を進もうとしていることを歓迎します。そして何よりも米国による経済封鎖反対を掲げて、マドゥーロ大統領とベネズエラ人民の革命的偉業に連帯していきたいと考えます。



LiveInPeace★9+25

ライブ・イン・ピース☆9+25

TEL 090-5094-9483 (事務局大阪)

E-mail info@liveinpeace925.com

<https://www.liveinpeace925.com/>

追補 大統領選挙その後――失敗したグアイド2.0の企み

選挙後も選挙勝利の偽宣伝を続けるが後退を余儀なくされるPUD

7月28日に行われたベネズエラ大統領選挙はマドゥーロ現大統領の勝利に終わりました。米国と民主統一プラットフォーム PUD（極右の野党連合）エドムンド・ゴンサレスが結託してゴンサレス元候補が7割の票を獲得して勝利したとの偽宣伝を大々的に展開し、野党側の大規模行動を暴動、政府転覆クーデターに転化するという試みは全くの失敗に終わりました。先に述べたようにマドゥーロ政権とそれを支持する人民大衆の圧倒的な力が政府転覆の企てを抑え込んだのです。失敗したPUD とそれを指導するマリア・コリーナ・マチャド、エドムンド・ゴンサレスらが次なるクーデターの目標を25年1月の大統領就任式に置いたのは明らかでした。



ShortShort News @ShortShort_News - 2024年8月4日

運末のベネズエラ各地で、マドゥーロ支持の大規模行進。西側主流メディアは反マドゥーロのデモばかりを報じ、それより大規模なマドゥーロ支持のデモを報じない。



5年前の2019年1月の大統領就任式の日、米国に担がれたフアン・グアイドは「大統領選挙の不正」を宣言し、「暫定大統領」を僭称しました。その後、米国と結託して政府転覆策動を何度も繰り返しました。同年の5月には大規模な暴動とクーデターを引き起こしたのです。米国は今回も同じやり方「グアイド2.0」を追求しています。しかし、当時と比べると顕著なのは政権転覆を狙う勢力が明かに弱体化したことです。当時国民議会は強硬派の野党が多数で、大統領選挙をボイコットし、その無効を宣言していました。米国と一緒に国民会議議長（当時）のグアイドを「暫定大統領」に「任命」し、強硬派野党はグアイドと一体になって政府転覆のクーデターや暴動の試みを繰り返しました。この5年の間に当初は国民議会をボイコットしていた野党も議会選挙に参加し、国民議会は正常化されました。そして今では大統領与党が国民議会の多数を占めています。今回の大統領選挙で多数を握れなかったことで、反対派の動員力は日に日に落ちていきました。5年前はベネズエラに対する米国の制裁と封鎖で極度の物資不足が引き起こされ、とんでもないハイパーインフレが労働者や人民を襲っていました。その不満を反政府派が最大限に煽り利用して政府転覆を試みたのです。しかし、マドゥーロ政権は食料自給を達成し、物資不足を解消し、石油生産も回復軌道に乗せ、経済も着実に復活させていきました。米国が政府転覆に利用できる余地が大きく後退しています。人々は政府に対する信頼を強め、繰り返される政府転覆の動きにうんざりしています。このような状況のもとで、政府転覆の策動は前回のような迫力を持たず、政府側の適切な対応と人民大衆の大衆動員の力で抑え込まれています。マドゥーロ政権の側は前回以上に自信を持っています。

ゴンサレス元候補は亡命し、グアイド2.0構想は破綻

何よりも PUD の力の後退を象徴的に示したのが大統領候補であったゴンサレス元候補の亡命です。ゴンサレスは9月4日にスペイン大使館に駆け込み自ら亡命を申請し、9月7日にスペイン

ンに自主的に亡命しました。PUD のリーダーでコンビで大統領選挙を闘ったマチャドにも連絡をしませんでした。9月18日にはゴンサレスが国民会議議長ホルヘ・ロドリゲスの前で書簡を書いて署名したことが明らかになりました。書簡には「私はこれまで、そしてこれからは憲法の枠組みの中で司法機関が下した決定を認め、遵守する意思があります。これには同意しませんが、共和国の最高裁判所の決議であるため、前述の最高裁の選挙結果の裁定を含めます」と書き、マドゥーロ候補の勝利採決を認めています。また、「私はいかなる場合もベネズエラ国家の公的な力の公式または非公式の代表権を行使するつもりはない。ベネズエラの制度と利益を絶対的に尊重し、常に平和、対話、国民の団結を訴えるつもりです」とのコメントを書簡に残しています。



9月7日、元大統領候補エドモンド・ゴンサレスは自らスペインに亡命した

自称「大統領当選者」の亡命で偽投票結果プロパガンダと偽大統領就任の運動を進めようとした PUD の目論見は全く崩れ去ってしまいました。さらに驚いたことに、ゴンサレスは大統領選挙の翌日、選挙結果が出た7月29日からオランダ大使館にもぐりこんで6週間にわたって隠れ住んでいたのです。7割の得票を得て勝利したと主張する人の行動とは到底思えません。選挙結果が出る前から失敗を予想し、負け犬のように隠れていたとしか考えられません。ゴンサレスは行動の自由を奪われていたわけではありません。相棒のマチャドはその間も集会に出てしゃべっています。ゴンサレスには9月2日に「公文書偽造、違法行動の扇動、共謀、妨害行為」で逮捕状が出るけれども、それまでは行動の自由があり、自分からオランダ大使館に隠れていたのであり、スペイン大使館にも自分の意志で駆け込んで亡命を表明したのです。それは政権側から強制された行動ではありえません。スペインのホセ・マヌエル・マルバレス外務大臣もゴンサレスが「彼自身の要請で、スペイン空軍の飛行機でスペインに飛んでいる」と話しており、追放などではないことを裏付けています。

米国の期待とは裏腹に、ゴンサレスは前任のグアイドほど面の皮が厚くない小心者であったのです。もちろんゴンサレスは、スペインにつくやいなや恥ずかしげもなく書簡は強制されたものだと言い出し、その後も祖国を追われた自由の闘士として自分を演出しましたが、実際には全く違うのです。ベネズエラ国内で米国の操り人形としてウソの選挙結果を振りかざして闘い続けることの圧力に耐えられなくなって逃げ出したのです。しかし、ゴンサレスはその後も国外で「選挙で勝利したのは私だ」と言い続け、選挙で選ばれたとの主張を繰り返しました。彼はスペインをはじめ欧州各国、米国とラテンアメリカの反ベネズエラの国々を回ってマドゥーロ政権の正当性を否定する宣伝をして回り、米国と西欧諸国の反マドゥーロ宣伝に看板としての役割を果たし、1月10日の大統領就任式にはベネズエラに帰国して大統領に就任すると大見得を切って宣言しました。

「当選者」本人がスペインに亡命した状態で陣営の士気が上がるはずがありません。マチャドと PUD、反政府派の集会は8月3日が最大の規模でした。彼らは8月17日、29日にも集会を呼びかけましたが、規模と勢いがだんだんと低調になりました。秋



1月9日に行われた野党PUDの集会で発言するマチャド。PUDはゴンサレス偽大統領就任にも、集会を反政府暴動にすることにも失敗した。(SNSより)



1月10日のマドゥーロ大統領支持のデモ行進。遙か向こうまで続いている。

には大規模な行動も行われなくなり。マチャドも姿を隠していました。

1月10日の就任式の前日の9日に、マチャドらはもう一度大規模な集会を呼び掛けましたが、カラカスでの参加者は数千人にとどまりました。次の日に大統領就任式を行った政府を支持する大規模な行動の勢いが圧倒し、暴動や騒乱さえ起こすことができませんでした。しかし、それでも政府と与党、それを支持する人民運動は、米国の介入、後押しを受けた強硬野党の暴動などの行動に対する厳戒態勢と警戒を崩してはいません。

トランプ政権もゴンサレスを正当な大統領であると承認し、制裁を強める

大統領選挙の直後にブリンケン国務長官（当時）は選挙で勝ったのはゴンサレスだと何の根拠もなく、米国はベネズエラには何の権限もないのに厚かましくも宣言しました。自分が「ゴンサレスが勝利した」という偽投票結果を工作したのがまるわかりです。しかし、米国の偽選挙結果工作はその後も執拗に続きます。彼らは5年前の再現「グアイド 2.0」を狙って行動し続けたのです。バイデン政権下でブリンケンは一貫してゴンサレスを「選挙で選ばれた大統領」と呼び、11月19日には「エドムンド・ゴンサレス氏をベネズエラの次期大統領として正式に承認する」と発表しました。そして西側同盟国とラテンアメリカで反ベネズエラの立場をとる諸国に同じ対応をするよう働きかけました。1月10日の大統領就任式の直前にはバイデン大統領（当時）がワシントンでゴンサレスに面会し、激励しました。1月11日にはマドゥーロ大統領の3期目就任に対して、新たに政府当局者8名への制裁追加を発表し、マドゥーロ氏の逮捕につながる情報提供の懸賞金を2500万ドルに引き上げました。しかし、ゴンサレスは1月10日にベネズエラに帰国することも、大統領就任をすることもできませんでした。



5年前に米国はフアン・グアイドを「暫定大統領」と認定しベネズエラにクーデターを仕掛けようとした。今回もバイデンはゴンサレスを「選挙で選ばれた大統領」と認定し、政権転覆に利用しようとしている。米国は他国への介入を諦めない

トランプ政権になってからも「グアイド2.0」と政権転覆の策動をやめようとはしません。ルビオ国務長官は就任後24時間も立たないうちにマチャドと電話会談し、即座にベネズエラの



トランプ政権のルビオ国務長官は任命から24時間もたたないうちにマチャドとゴンサレスとの会談をセットした。いかにベネズエラ政権転覆に執着しているかわかる

強硬野党を支持することを宣言しました。国務省報道官タミー・ブルースはゴンサレスを「ベネズエラの正当な大統領」と呼ぶ声明を出しています。

トランプ政権は一時、対ベネズエラ方針を変えたかのように振る舞いました。1月30日に米国政府はリチャード・グレネルを大統領特別任務特使としてベネズエラに派遣し、交渉の窓口としました。2019年に第1次トランプ政権が外交を断絶してから初めてのことで、マドゥーロ政権を交渉相手として承認する方向への動き意味しました。7日の高官協議の後に、両国は投獄されていた6人の米国人の帰国とトランプ政権が強制送

還したベネズエラ人の受け入れで合意しました。

しかし、この動きは一時的なものでした。トランプ政権はもう一度強硬制裁に舵を切り直し、マドゥーロ政権に対する「最大限の圧力」政策に戻ります。トランプ政府は2月26日に、バイデンが22年11月に発効したシェブロン社がベネズエラで原油採掘と輸出事業をする許可した一般ライセンス41Aを取り消すと発表しました。3月4日にはシェブロン社に猶予1ヶ月で撤退せよと命じました。同じ命令はフランス（モール&プロム社）、スペイン（レプソル社）、イタリア（エニ社）などに関しても行われました。ベネズエラの原油生産に協力する西側企業を強制的に撤退させベネズエラの石油生産に打撃を与えようというのです。シェブロン社は輸出の20から25%（1日あたり20万バレル）を生産する4つの合弁企業の少数株を所有しています。

ベネズエラ当局はエネルギー部門の安定を確保するために「絶対的生産独立」計画を発動しました。強制措置の強化にもかかわらず、石油部門は上昇傾向を維持すると誓っています。経済的な攻撃はベネズエラの進歩を止めることはできないと宣言し、西側以外の諸国とのさらなる協力拡大を追求しています。

米国によるもう一つの威嚇はエセキボで行われています。米国はベネズエラとガイアナとの間で領有権の係争地であるエセキボの問題を巡って両国の対立を煽っています。係争中の場所で一方的に開発を進めることは国際法違反ですが、ガイアナはメジャー最大のエクソン・モービルと組んでエセキボで油田開発に乗り出しており、米軍の南方軍が後ろ盾となっています。米南方軍はこの地域での活動を強化し、ガイアナとの共同訓練や軍事行動を強めてベネズエラの政治的・軍事的威嚇を強めています。ガイアナ側は最近ガイアナ兵がベネズエラの武装集団に襲われ6人が負傷したと主張していますが、ベネズエラは事実を否定して南方軍とガイアナが「トンキン湾事件」のような偽旗作戦を実施したのではないかと見て落ち着いた対応をしています。挑発と緊張の激化ではなく、対話で平和的に領有権紛争の解決を目指す「アーガイル協定」の枠組みの元で話し合いの即位実施を要求しています。

新しい前進のための「7つの変革（T）」路線

米国が不断に政府転覆を仕掛けることをあきらめない下では警戒を解くわけにはいきません。しかし、大統領選挙で勝利し、1月10日にマドゥーロ氏の3期目の大統領就任をへてベネズエラは新しい前進に向けて国を挙げて取り組もうとしています。

政府は昨年1月に「7つの変革（T）」路線を打ち出して、大統領選挙期間中も公約の柱として国民に訴えました。それは新しい変革路線の中心にコムーナをおいて、亡くなったチャベス大統領の始めたコムーナ路線を憲法上に明確に位置づけるものです。社会主義的直接民主主義の組織であるコムーナ組織をさらに発展させ、同時に生産手段の集団的所有と管理として経済発展、経済的民主主義の中心におき、民主主義的人民権力で社会主義に向けて進んでいくこうというものです。ベネズエラでそのことを憲法に明確に書き込もうと経法改正に向けた下からの討論を繰り返しています。

2019年以来、米国はなんとしてもマドゥーロ政権を打倒しようと最大の圧力、全面的な制裁、貿易の停止、暴力とクーデター、内政干渉等あらゆる手段を尽くして来ましたが、しかし、米国は失敗しました。この執拗な攻撃に耐えたマドゥーロ政権は以前より強力になってしっかり立っています。今後のいっそうの発展に期待したいと思います。